

教育委員会との協働による長期欠席の未然防止に関する研究

最終更新日：2019年4月26日

【プロジェクト代表者】
教育心理学講座
教授
中島 義実

キーワード

・教育委員会との協働, 長期欠席, 未然防止

プロジェクトの内容 (目的・方法・結果と意義)

【目的】

1自治体の教育委員会と協働して長期欠席の未然防止の徹底化を試み効果を検証する。特に「病気」を理由として家庭から欠席連絡電話があった場合の対応をきめ細かくし、背景にある心理的要因や社会的要因等を把握して対応することが効果を挙げることを検証する。

【方法】

既に当該自治体と協働して開発した、簡単なアンケートと分析シートからなる「未然防止ツール」について、活用冊子を自治体の全小中学校に配布し、活用の徹底の手段とした。また毎日の家庭からの欠席連絡電話への対応を、マニュアルカードを用いてきめ細かいものとした(ただし経費が限られたため3中学校区を研究モデル校区に指定しての取組となった)。

【結果と意義】

全市的には取組が限定的となったため数値的成果は乏しかったが、研究モデル校区では長期欠席者数がある程度減少した。予算にも裏打ちされインパクトのある施策の継続によって、きめ細やかな取組が喚起され続けるならば長期欠席は減少することが示された。

成果の応用可能性 (私たちの活動の成果は、このような分野にこのように貢献することができます。)

- ① 「未然防止ツール」を用いることで、長期欠席のリスクのある子どもを前もって見出し、活用冊子にもとづいて要強化ポイントに絞った指導を行うことで、長期欠席を未然に防止できる。
- ② 特に小学校高学年時に実施することで、いわゆる「中1ギャップ」による欠席の増加を未然に抑えることができる。
- ③ 小学校と中学校との間で指導上の留意点を共有することができる。
- ④ これまで「病気による欠席」と捉えられていたために、本来必要だった心理的要因や社会的要因等を見据えた指導ができていなかった子どもに対して、必要な指導を行うことができ、長期欠席に至ることがないようになる。

以上のことを自治体単位で行い、長期欠席数を全体として減少させることを目指していくことができる。

このプロジェクトの形成に寄与した制度等

平成30年度福岡教育大学研究推進支援プロジェクト経費

プロジェクト構成員 (所属・職名・氏名・役割分担)